



平成 25 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	12,408	△1.5	2,250	△0.3	2,176	△2.5	1,355	△1.3
24年12月期第3四半期	12,593	6.5	2,256	15.5	2,233	14.1	1,373	74.8

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 1,635百万円(14.0%) 24年12月期第3四半期 1,434百万円(100.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	4.74	—
24年12月期第3四半期	4.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	75,830	52,421	69.1
24年12月期	63,631	51,670	81.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 52,421百万円 24年12月期 51,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年12月期	—	1.50	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 12 月期の連結業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,982	△1.0	2,521	△3.0	2,531	△1.8	1,553	△2.1	5.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年12月期3Q	287,648,547 株	24年12月期	287,648,547 株
25年12月期3Q	1,794,446 株	24年12月期	1,730,094 株
25年12月期3Q	285,886,785 株	24年12月期3Q	285,948,820 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報等	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(6) 重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、グループ全体の収益構造を見直し、安定した経営基盤の確立と成長の維持を目指すため、平成25年を初年度とする5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を本年2月に策定して、この計画に沿って新たに倉庫事業用資産を取得するなど、将来を見据えた事業拡大と収益力の強化に全力を傾注いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は124億8百万円（前年同期比1.5%減）で、一段の経費削減を進めましたが、倉庫資産の取得費の発生などがあり、営業利益は22億5千万円（同0.3%減）、経常利益は21億7千6百万円（同2.5%減）、四半期純利益は13億5千5百万円（同1.3%減）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。変更の内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等」に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、利益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減比
公営競技事業	5,919	5,822	△97	△1.6%
遊園地事業	2,788	2,569	△219	△7.9%
倉庫賃貸事業	2,706	2,839	132	4.9%
サービス事業	1,178	1,177	△1	△0.1%
合計	12,593	12,408	△184	△1.5%

（注） 上記売上高は外部顧客への売上高であります。

<セグメント利益の内訳>

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減比
公営競技事業	537	609	71	13.4%
遊園地事業	293	294	1	0.5%
倉庫賃貸事業	1,857	1,741	△115	△6.2%
サービス事業	238	290	52	22.1%
調整額	△669	△686	△16	—
合計	2,256	2,250	△6	△0.3%

（注） 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

[公営競技事業]

大井競馬は77日開催され、前年同期と比べ開催日数は3日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売が計122日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が473レース実施されたほか、本年4月より大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、「J-PLACE大井」、「J-PLACEひたちなか」の名称でJRAの勝馬投票券の発売が開始されました。

この間、当社は、大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、映像モニターの改修を実施するなど施設の環境整備を進めたほか、南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)のさらなる利便性向上と機能強化を図るため、新在宅投票システムの構築作業を推進いたしました。

伊勢崎オートレースは62日開催され、前年同期と比べ開催日数は10日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売が延べ231日実施されました。

この間、当社は、伊勢崎オートレース場において、より臨場感のある映像や詳細なレース情報を提供するため、約1,600インチの大型映像装置設置工事を進め、8月1日より使用を開始したほか、賃貸借契約についても一部見直しを行い、来場者増加策の推進と事業収入の拡充に努力いたしました。

また、地方競馬とオートレースの両公営競技の相乗効果による活性化を目指し、主催者及び関係団体の協力を得て、場内グリーンスタンド4階に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」をオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の公営競技事業の売上高は競馬場来場者の投票券売上高の減少や伊勢崎オートレースの開催日数の減などから58億2千2百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は6億9百万円(同13.4%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、昨年に引き続き園内施設の整備拡充に努めたほか、8月の「なつうた2013」をはじめとする各種イベントを実施するなど、集客活動に懸命な努力を重ねるとともに、安全管理体制の一層の強化に取り組みました。

夏季期間は、気温が高い日が続く天候に恵まれたものの、近隣の同業他施設との競合が一段と激しさを増すなど厳しい環境下におかれましたが、コストの見直しを行い、広告宣伝費の削減や修繕費の圧縮に努め、経営のスリム化に努力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は80万人(前年同期比7.2%減)で、遊園地事業の売上高は25億6千9百万円(同7.9%減)、セグメント利益は2億9千4百万円(同0.5%増)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、当社倉庫施設の周辺地域で大型物流施設の新設等が相次ぎ、事業者間の競合が一段と激しさを増したことから、賃料相場の下落が続くなど極めて厳しい環境下におかれまして。

この間、中期経営計画に掲げた競争力と収益性の強化を図るため、当社所有の倉庫敷地に隣接する土地及び倉庫施設(品川区勝島一丁目)を取得し、7月31日より「勝島第2地区ABC棟・一般棟」として当社グループによる運営を開始いたしました。

また、組織面を含めた営業体制の強化を図り、顧客とのより深い信頼関係の構築とサービスのさらな

る向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は新規に取得した倉庫施設の賃貸料収入が増加したことから28億3千9百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、物件の取得費用の計上などによりセグメント利益は17億4千1百万円（同6.2%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年5月に取得いたしましたオフィスビル「ウィラ大森ビル」（東京都大田区）が順調に稼働し、安定的な賃料収入を確保したことから、収益の拡大に寄与いたしました。

また、ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめ、賃貸マンション等の既存事業においても、運営の効率化を推し進め、安定的な収益の確保に努めました。

なお、コンビニエンスストアにつきましては、スリーエフとの契約が満了したことから、8月27日をもって「スリーエフ大井競馬場前店」を閉店し、新たにローソンと契約を結び新店舗の開店に向けて準備を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は11億7千7百万円（前年同期比0.1%減）、オフィスビルの通期稼働もありセグメント利益は2億9千万円（同22.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121億9千9百万円増加し、758億3千万円となりました。これは、現金及び預金が12億2千9百万円、有価証券が15億8百万円それぞれ減少いたしました。中期経営計画に基づく倉庫事業用資産を取得したことに伴い有形固定資産が142億4千万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ114億4千8百万円増加し、234億8百万円となりました。これは、倉庫事業用資産取得に伴う調達として120億円の社債を発行したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円増加し、524億2千1百万円となりました。これは、期末配当金及び当期中間配当金により8億5千7百万円減少いたしました。四半期純利益を13億5千5百万円計上したことに伴い利益剰余金が4億9千7百万円増加したこと、また、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が2億7千9百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から69.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月15日の「平成24年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026,844	4,797,188
営業未収入金	1,332,231	1,348,937
有価証券	3,516,613	2,008,077
たな卸資産	58,820	57,650
繰延税金資産	77,331	120,031
その他	232,992	413,321
貸倒引当金	△4,915	△885
流動資産合計	11,239,917	8,744,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,107,420	23,101,706
建物附属設備（純額）	5,284,072	4,982,523
構築物（純額）	6,811,946	6,419,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,302,529	1,301,765
土地	10,262,038	22,707,906
信託建物（純額）	1,846,639	1,801,831
信託建物附属設備（純額）	189,069	182,097
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	331,152	878,289
有形固定資産合計	49,308,996	63,549,765
無形固定資産		
ソフトウェア	391,021	245,536
施設利用権	33,302	28,852
その他	11,927	11,897
無形固定資産合計	436,251	286,286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,749	1,638,016
長期前払費用	20,854	35,311
繰延税金資産	669,468	485,230
長期立替金	646,727	999,516
その他	100,105	91,826
投資その他の資産合計	2,645,905	3,249,901
固定資産合計	52,391,152	67,085,953
資産合計	63,631,070	75,830,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	346,338	409,210
1年内返済予定の長期借入金	825,000	225,000
未払金	409,582	350,256
未払法人税等	693,916	554,682
未払消費税等	119,909	57,900
賞与引当金	41,924	114,082
その他	398,616	450,153
流動負債合計	2,835,287	2,161,284
固定負債		
社債	5,000,000	17,000,000
長期借入金	100,000	—
長期預り金	1,909,339	2,253,314
退職給付引当金	1,457,766	1,295,453
役員退職慰労引当金	213,548	235,018
資産除去債務	426,608	445,928
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	21,247,648
負債合計	11,960,483	23,408,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	34,889,144
自己株式	△335,226	△361,844
株主資本合計	51,500,127	51,971,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	450,076
その他の包括利益累計額合計	170,459	450,076
純資産合計	51,670,586	52,421,342
負債純資産合計	63,631,070	75,830,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,593,485	12,408,534
売上原価	9,313,146	9,158,191
売上総利益	3,280,339	3,250,343
一般管理費	1,023,930	1,000,276
営業利益	2,256,408	2,250,067
営業外収益		
受取利息	3,967	6,175
受取配当金	10,155	13,772
線下補償料	12,117	12,111
除斥配当金受入益	12,540	3,604
その他	15,221	8,714
営業外収益合計	54,001	44,380
営業外費用		
支払利息	39,710	47,931
社債発行費	33,670	68,614
その他	4,005	1,067
営業外費用合計	77,387	117,613
経常利益	2,233,022	2,176,834
特別利益		
移転補償金	62,720	—
固定資産売却益	—	9,990
特別利益合計	62,720	9,990
特別損失		
固定資産除却損	17,905	—
固定資産処分損	19,224	—
特別損失合計	37,129	—
税金等調整前四半期純利益	2,258,612	2,186,824
法人税、住民税及び事業税	897,602	841,615
法人税等調整額	△12,103	△10,232
法人税等合計	885,498	831,382
少数株主損益調整前四半期純利益	1,373,114	1,355,442
四半期純利益	1,373,114	1,355,442

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,373,114	1,355,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,377	279,617
その他の包括利益合計	61,377	279,617
四半期包括利益	1,434,491	1,635,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,491	1,635,059
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,919,997	2,788,498	2,706,478	1,178,510	12,593,485	—	12,593,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,462	95	1,856	19,765	24,179	△24,179	—
計	5,922,459	2,788,594	2,708,334	1,198,276	12,617,664	△24,179	12,593,485
セグメント利益	537,252	293,535	1,857,052	238,041	2,925,881	△669,473	2,256,408

(注) 1. セグメント利益の調整額△669,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,822,335	2,569,319	2,839,377	1,177,502	12,408,534	—	12,408,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	2	—	40,942	42,921	△42,921	—
計	5,824,312	2,569,321	2,839,377	1,218,444	12,451,456	△42,921	12,408,534
セグメント利益	609,111	294,915	1,741,877	290,627	2,936,532	△686,465	2,250,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△686,465千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画(平成25年12月期～平成29年12月期)の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。